

令和 2 年度

主要な施策の成果に関する説明書

大船渡地区環境衛生組合

《 目 次 》

決算の状況

1	歳入決算総括表	1
2	歳出決算総括表	1
3	性質別歳出決算総括表	2
4	歳入事項別説明書		
第1款	分担金及び負担金	2
第2款	使用料及び手数料	4
第3款	国庫支出金	4
第4款	繰越金	5
第5款	諸収入	5
第6款	組合債	5
5	歳出事項別説明書		
第1款	議会費	6
第2款	総務費	6
第3款	衛生費	7
第4款	公債費	1 3
第5款	予備費	1 3

令和2年度主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第5項の規定により、令和2年度決算に係る主要な施策とその成果の概要を次のとおり報告します。

令和3年11月24日

大船渡地区環境衛生組合

管理者 大船渡市長 戸田 公明

決算の状況

1 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 分担金及び負担金	198,457,000	87.3	200,809,000	68.9	2,352,000	1.2
2 使用料及び手数料	20,184,600	8.9	18,274,000	6.3	△1,910,600	△9.5
3 国庫支出金	396,000	0.2	396,000	0.1	0	—
4 繰越金	6,018,337	2.6	10,054,658	3.5	4,036,321	67.1
5 諸収入	1,590,495	0.7	1,162,594	0.4	△427,901	△26.9
6 組合債	0	—	60,700,000	20.8	60,700,000	皆増
7 財産収入	600,000	0.3	0	—	△600,000	皆減
合 計	227,246,432	100.0	291,396,252	100.0	64,149,820	28.2

2 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 議会費	533,790	0.2	348,368	0.1	△185,422	△34.7
2 総務費	29,032,678	13.4	28,061,197	10.0	△971,481	△3.3
3 衛生費	183,274,064	84.4	245,955,610	87.5	62,681,546	34.2
4 公債費	4,351,242	2.0	6,627,572	2.4	2,276,330	52.3
5 予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	217,191,774	100.0	280,992,747	100.0	63,800,973	29.4

3 性質別歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 人 件 費	91,509,683	42.1	91,424,188	32.5	△85,495	△0.1
2 物 件 費	109,466,471	50.4	108,766,099	38.7	△700,372	△0.6
3 維持補修費	6,705,340	3.1	71,177,293	25.3	64,471,953	961.5
4 扶 助 費	0	—	0	—	0	—
5 補助費等	5,159,038	2.4	2,997,595	1.1	△2,161,443	△41.9
6 公 債 費	4,351,242	2.0	6,627,572	2.4	2,276,330	52.3
7 投資的経費	0	—	0	—	0	—
普通建設事業費	0	—	0	—	0	—
合 計	217,191,774	100.0	280,992,747	100.0	63,800,973	29.4

4 歳入事項別説明書

第1款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
1 分担金	198,457	200,809	2,352	1.2
1 分担金	198,457	200,809	2,352	1.2
(1) 事務費分担金	183,984	185,180	1,196	0.7
(2) 建設費分担金	14,473	15,629	1,156	8.0

[事務費分担金]

(単位：%、千円)

区 分	均等割	10%	利用割	90%	計
	構成比	金 額	構成比	金 額	
大 船 渡 市	50.0	9,259	87.5	145,796	155,055
住 田 町	50.0	9,259	12.5	20,866	30,125
合 計	100.0	18,518	100.0	166,662	185,180

* 事務費分担金＝歳出合計－(建設費分担金＋手数料＋国庫支出金＋繰越金＋諸収入＋組合債)

* 各金額は予算現額

* 利用割の構成比は、前々年度における「ごみ収集量」の割合による。

〔建設費分担金〕

(単位：％、千円)

区 分	平成 23 年度地方債に係る元利償還金		平成 30 年度地方債に係る元利償還金		令和 2 年度における修繕等工事費		計
	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
大 船 渡 市	86.4	3,748	86.9	1,990	86.9	7,824	13,562
住 田 町	13.6	592	13.1	299	13.1	1,176	2,067
合 計	100.0	4,340	100.0	2,289	100.0	9,000	15,629

* 各金額は予算現額

* 各構成比は、当該年度の直近における「国勢調査人口」の割合による。

〔構成市町別分担金の推移〕

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
(1) 事務費分担金	134,116	148,550	158,014	134,523	170,980
大 船 渡 市	113,734	125,921	133,090	112,736	143,077
住 田 町	20,382	22,629	24,924	21,787	27,903
(2) 建設費分担金	42,688	28,337	37,288	15,340	25,779
大 船 渡 市	36,612	24,598	32,359	13,296	22,359
住 田 町	6,076	3,739	4,929	2,044	3,420
合 計	176,804	176,887	195,302	149,863	196,759
大 船 渡 市	150,346	150,519	165,449	126,032	165,436
住 田 町	26,458	26,368	29,853	23,831	31,323

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
(1) 事務費分担金	170,697	164,635	175,608	183,984	185,180
大 船 渡 市	143,595	138,267	147,704	154,749	155,055
住 田 町	27,102	26,368	27,904	29,235	30,125
(2) 建設費分担金	24,340	22,739	25,987	14,473	15,629
大 船 渡 市	21,110	19,762	22,566	12,557	13,562
住 田 町	3,230	2,977	3,421	1,916	2,067
合 計	195,037	187,374	201,595	198,457	200,809
大 船 渡 市	164,705	158,029	170,270	167,306	168,617
住 田 町	30,332	29,345	31,325	31,151	32,192

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
1 手数料	20,184,600	18,274,000	△1,910,600	△9.5
1 衛生手数料	20,184,600	18,274,000	△1,910,600	△9.5

〔廃棄物処理手数料の推移〕

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
廃棄物処理手数料	13,375,200	16,827,800	19,378,400	20,331,600	19,869,200
一般持込み		499,200	903,000	937,600	1,103,000
事業系	13,375,200	16,328,600	18,475,400	19,394,000	18,766,200

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
廃棄物処理手数料	19,663,600	19,772,000	20,353,200	20,184,600	18,274,000
一般持込み	835,800	972,000	1,339,200	1,123,400	896,800
事業系	18,827,800	18,800,000	19,014,000	19,061,200	17,377,200

* 「一般持込み」は100kg超過分につき200円/10kg、「事業系」はすべて200円/10kg

* 平成23年度は東日本大震災により一般持込み分の手数料を全額減免している。

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
1 国庫補助金	396,000	396,000	0	—
1 衛生費国庫補助金	396,000	396,000	0	—

* 廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金(10/10)は、最終処分場放流水放射線測定事業に充当

〔廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金の推移〕

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
廃棄物処理施設モニタリング 事業費補助金				622,080	622,080

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
廃棄物処理施設モニタリング 事業費補助金	622,080	622,080	622,080	396,000	396,000

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
1 繰越金	6,018,337	10,054,658	4,036,321	67.1
1 繰越金	6,018,337	10,054,658	4,036,321	67.1

第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
1 組合預金利子	328	316	△12	△3.7
1 組合預金利子	328	316	△12	△3.7
2 雑入	1,590,167	1,162,278	△427,889	△26.9
1 雑入	1,590,167	1,162,278	△427,889	△26.9
合 計	1,590,495	1,162,594	△427,901	△26.9

[資源古紙引渡料(雑入)の推移]

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資源古紙引渡料	2,443,360	3,941,130	3,934,160	3,811,550	3,087,450

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資源古紙引渡料	2,475,110	3,559,980	2,053,550	1,515,110	1,142,080

第6款 組合債

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
1 組合債	0	60,700,000	60,700,000	皆増
1 衛生債	0	60,700,000	60,700,000	皆増

5 歳出事項別説明書

第1款 議会費 《348,368 円》

1 款	議会費	348,368 円	決算書 16 ページ		
1 項	議会費	348,368 円	1 目	議会費	348,368 円
主要な事務・事業の内容					
<p>1. 議員報酬（継続） <u>290,875 円</u></p> <p>組合が共同処理するごみの収集及び処分に関する事務の議決機関として、年2回の定例会のほか、臨時会を開催した。</p> <p>〔開催内容〕 第1回臨時会 令和2年 6月 5日開催 第2回定例会 令和2年11月26日開催 第1回定例会 令和3年 2月15日開催</p> <p>〔議員定数〕 10人（大船渡市8人、住田町2人）</p> <p>〔報酬内訳〕 議長 30,467 円、 副議長 30,000 円、 議員 230,408 円（8人分）</p>					

第2款 総務費 《28,061,197 円》

2 款	総務費	28,061,197 円	決算書 16 ページ		
1 項	総務管理費	27,991,922 円	1 目	一般管理費	27,991,922 円
主要な事務・事業の内容					
<p>1. 職員人件費（継続） <u>25,486,297 円</u></p> <p>ごみの収集及び処分に関する事務について関係市町との諸調整を図り、組合運営を円滑に推進した。</p> <p>〔内 訳〕 一般職（行政職）3人（事務局長、総務係長、主任 各1人） ※いずれも大船渡市派遣職員</p>					

2 款	総務費	28,061,197 円	決算書 18 ページ		
2 項	監査委員費	69,275 円	1 目	監査委員費	69,275 円
主要な事務・事業の内容					
1. 監査委員報酬（継続） <u>47,520 円</u>					
公正で効率的な行財政運営を確保するため、一般会計に係る例月出納検査のほか、定期監査及び決算審査を実施した。					
〔例月出納検査〕 月 1 回 期間：令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月（計 12 回）					
〔定期監査〕 年 1 回 期日：令和 2 年 12 月 17 日（木）					
〔決算審査〕 年 1 回 期日：令和 2 年 9 月 8 日（火）					
〔委員報酬内訳〕 知識経験委員 29,000 円、 議会選出委員 18,520 円					

第 3 款 衛生費 《245,955,610 円》

3 款	衛生費	245,955,610 円	決算書 18 ページ		
1 項	清掃費	245,955,610 円	1 目	塵芥処理費	245,955,610 円
主要な事務・事業の内容					
1. 職員人件費（継続） <u>65,506,887 円</u>					
可燃ごみの収集や中間処理施設及び最終処分場施設の各業務について、2 班編制により、直営で実施した。					
〔内 訳〕 一般職（技労職）8 人（収集班 3 人、中間処理・最終処分場班 5 人）					
〔職員数の推移〕 (単位：人)					
区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
一 般 職	8	8	8	8	8
うち再任用	-	-	-	-	-

2. 資源回収団体への奨励金交付（報償費）（継続） 1,891,094 円

新聞、雑誌、ダンボール、鉄くず類などの資源ごみの集団資源回収を行った団体に対し、回収実績に応じて1kg当たり5円の奨励金を交付した。

また、実施団体から回収物を引き取った資源回収組合に対し、同様に奨励金を交付した。

〔資源回収の実績と推移〕

（単位：t、円）

区 分	項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資源回収団体	実施(登録)団体数	(82) 76	(85) 80	(85) 82	(83) 82	(82) 61
	奨励金対象量	321.1	376.6	355.3	373.2	184.0
	奨 励 金 額	1,605,466	1,883,391	1,776,402	1,865,810	920,219
資源回収組合	奨励金対象量	410.2	431.1	391.7	396.2	194.2
	奨 励 金 額	2,050,769	2,155,713	1,958,671	1,980,895	970,875

〔考 察〕 各実施団体の活動は、新型コロナウイルス感染症の影響で自粛または制限されたことから、前年度実績を大幅に下回った。今後ごみの減量化や再資源化に関する社会意識の醸成を図る有効手段として本事業を実施し、循環型社会づくりを推進する。

3. 可燃物収集（継続） 49,478,110 円

家庭から排出される可燃ごみの収集業務の一部を民間事業者へ委託した。

〔内 訳〕 可燃物収集業務（2台運搬） 19,382,110 円
可燃物収集業務（3台運搬） 30,096,000 円

〔業務委託実績と推移〕

区 分	契約期間（長期継続契約／3か年）	金 額
可燃物収集業務（2台運搬）	平成30年度から令和2年度まで	19,382,110 円
	平成27年度から平成29年度まで	17,956,800 円
	平成24年度から平成26年度まで	16,668,007 円
可燃物収集業務（3台運搬）	平成30年度から令和2年度まで	30,096,000 円
	平成27年度から平成29年度まで	29,393,280 円
	平成24年度から平成26年度まで	27,993,600 円

* 各金額は長期継続契約の最終年度の額を表示

〔考 察〕 直営又は民間への業務委託により、地域ごとに必要な可燃ごみ収集の機会を確保し、適切にごみ処理を行った。引き続き、業務運営の効率化を図りながら、日常生活に不可欠なごみ収集の安定化に努める。

4. 不燃物処理・粗大ごみ広域運搬（継続） 16,209,710円

家庭から排出される不燃ごみの収集・処理業務や岩手沿岸南部クリーンセンターへの粗大ごみ等の搬入及び最終処分場への溶融飛灰の運搬業務を一括して民間事業者に委託した。

〔内 訳〕 不燃物収集・処理及び粗大ごみ広域運搬業務 16,209,710円

〔業務委託実績と推移〕

区 分	契約期間（長期継続契約／3か年）	金 額
不燃物収集・処理及び粗大ごみ広域運搬業務	平成30年度から令和2年度まで	16,209,710円
	平成27年度から平成29年度まで	12,088,080円
	平成24年度から平成26年度まで	8,900,784円

* 各金額は長期継続契約の最終年度の額を表示

〔考 察〕 民間への業務委託により、地域ごとに必要な不燃ごみ収集の機会を確保するとともに、粗大ごみ等の処理・運搬業務等を実施し、適切にごみ処理を行った。引き続き、業務運営の効率化を図りながら、日常生活に不可欠なごみ収集等の安定化に努める。

〔ごみ搬入の実績と推移〕

(単位：t、%)

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		数 量	前年比	数 量	前年比	数 量	前年比	数 量	前年比	数 量	前年比
可燃ごみ	収 集	8,335.7	△4.1	8,209.0	△1.5	7,965.1	△3.0	7,811.3	△1.9	7,492.4	△4.1
	直接持込	1,467.7	△0.9	1,533.9	4.5	1,578.6	2.9	1,575.5	△0.2	1,695.0	7.6
	計	9,803.4	△3.6	9,742.9	△0.6	9,543.7	△2.0	9,386.8	△1.6	9,187.4	△2.1
不燃ごみ	収 集	757.8	△3.6	735.4	△3.0	737.7	0.3	700.0	△5.1	722.8	3.3
	直接持込	400.4	8.7	453.5	13.3	449.4	△0.9	479.3	6.7	373.3	△22.1
	計	1,158.2	0.3	1,188.9	2.7	1,187.1	△0.2	1,179.3	△0.7	1,096.1	△7.1
資源古紙	収 集	212.5	△9.8	190.3	△10.4	176.7	△7.1	154.9	△12.3	171.7	10.8
	直接持込	80.2	△4.5	74.4	△7.2	70.4	△5.4	65.8	△6.5	70.4	7.0
	計	292.7	△8.4	264.7	△9.6	247.1	△6.6	220.7	△10.7	242.1	9.7
合 計	収 集	9,306.0	△4.2	9,134.7	△1.8	8,879.5	△2.8	8,666.2	△2.4	8,386.9	△3.2
	直接持込	1,948.3	0.8	2,061.8	5.8	2,098.4	1.8	2,120.6	1.1	2,138.7	0.9
	計	11,254.3	△3.4	11,196.5	△0.5	10,977.9	△2.0	10,786.8	△1.7	10,525.6	△2.4

〔ごみ搬出及び再資源化の実績と推移〕

(単位：t、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		
	数 量	前年比	数 量	前年比	数 量	前年比	数 量	前年比	数 量	前年比	
可燃ごみ	搬 出	9,616.0	△2.3	9,495.1	△1.3	9,349.3	△1.5	9,214.3	△1.4	8,893.7	△3.5
	資 源 化	292.8	△8.4	264.8	△9.6	247.1	△6.7	221.0	△10.6	242.1	9.5
	資源化率	3.0	△3.2	2.7	△10.0	2.6	△3.7	2.3	△11.5	2.7	17.4
	計	9,908.8	△2.5	9,759.9	△1.5	9,596.4	△1.7	9,435.3	△1.7	9,135.8	△3.2
不燃ごみ	搬 出	752.1	△1.2	703.5	△6.5	711.7	1.2	665.0	△6.6	609.1	△8.4
	資 源 化	469.9	3.2	488.8	4.0	472.7	△3.3	478.0	1.1	515.2	7.8
	資源化率	38.5	2.9	41.0	6.5	39.9	△2.7	41.8	4.8	45.8	9.6
	計	1,222.0	0.5	1,192.3	△2.4	1,184.4	△0.7	1,143.0	△3.5	1,124.3	△1.6
合 計	搬 出	10,368.1	△2.3	10,198.6	△1.6	10,061.0	△1.3	9,879.3	△1.8	9,502.8	△3.8
	資 源 化	762.7	△1.6	753.6	△1.2	719.8	△4.5	699.0	△2.9	757.3	8.3
	資源化率	6.9	1.5	6.9	0.0	6.7	△2.9	6.6	△1.5	7.4	12.1
	計	11,130.8	△2.2	10,952.2	△1.6	10,780.8	△1.6	10,578.3	△1.9	10,260.1	△3.0

* 可燃ごみには資源古紙を、不燃ごみには粗大ごみを含む。

* 搬出先は岩手沿岸南部クリーンセンター

〔処理施設の稼働状況と推移〕

(単位：t、日、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		
	数 量	前年比	数 量	前年比	数 量	前年比	数 量	前年比	数 量	前年比	
可燃ごみ	年間処理量	9,908.8	△2.5	9,759.9	△1.5	9,596.4	△1.7	9,435.3	△1.7	9,135.8	△3.2
	稼働日数	247	0.0	247	0.0	245	△0.8	245	0.0	249	1.6
	1日当たり処理量	40.1	△2.7	39.5	△1.5	39.2	△0.8	38.5	△1.8	36.7	△4.7
不燃ごみ	年間処理量	1,222.0	0.5	1,192.3	△2.4	1,184.4	△0.7	1,143.0	△3.5	1,124.3	△1.6
	稼働日数	247	△0.4	247	0.0	245	△0.8	245	0.0	249	1.6
	1日当たり処理量	4.9	0.0	4.8	△2.0	4.8	0.0	4.7	△2.1	4.5	△4.3

5. 水銀使用製品処分 (継続) 1,406,020 円

家庭で使用された蛍光灯や乾電池等の水銀使用廃製品について、管内 15 か所に設置した専用回収ボックスによる分別回収を行うとともに、専門業者に処分を依頼した。

〔廃水銀製品処分量の推移〕

(単位：kg、円)

区 分	令和元年度		令和 2 年度	
	処分量	金 額	処分量	金 額
廃蛍光灯	2,000	429,000	3,450	722,700
廃電池	3,330	443,388	6,200	683,320
合 計	5,330	872,388	9,650	1,406,020

〔考 察〕 民間事業者の協力により、拠点方式による効率的な回収を行うとともに、運搬・処理を専門業者に依頼し適切に処分した。地球規模の水銀排出削減に向けた継続的な取組として、分別回収の普及啓発を推進する。

6. 最終処分場水質検査（継続） 2,530,000 円

浸出水処理施設からの放流水等の水質について、民間へ業務委託し、排水基準に従った検査項目（BOD、COD など 47 分析項目）、頻度により定期的に検査を実施した。

〔測定結果〕 いずれも異常は見られなかった。

〔考 察〕 最終処分場からの浸出水は、通年適切に処理しており、周辺環境への負担軽減が図られている。引き続き、浸出水処理施設の機能を維持し、適正な管理のもと水環境の保全に努める。

7. 最終処分場放流水放射線測定（継続） 396,000 円 （国 10/10）

最終処分場において、東日本大震災の原発事故に起因する放射性物質（放射性セシウム 134 など 3 分析項目）の濃度測定を民間へ業務委託し、定期的実施した。

〔測定結果〕 いずれも検出されなかった。

〔考 察〕 地下水、放流水からの放射性物質の測定結果はいずれも不検出であり、周辺環境への影響はないものと察する。今後も国の動向に注視しながら、安全が確定されるまで測定調査を継続するとともに、必要に応じて詳細分析を行う。

〔埋立処理量の推移〕

（単位：m³）

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
埋立処分	溶融飛灰	450.1	750.7	508.7	592.9	546.5
	残渣等	—	—	—	—	23.0
覆 土		32.0	26.0	60.0	44.0	64.0
堰 て い		—	—	—	—	—
合 計		482.1	776.7	568.7	636.9	633.5

8. 清掃美化運動推進事業（補助金）（継続） 144,600 円

家庭ごみの減量化と循環利用を促進するため、管内公衆衛生組合連合会に対し、生ごみ処理容器などの資機材の購入実績に応じ補助金を交付した。

〔生ごみ処理機等購入実績と推移〕

（単位：個、円）

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		累 計		
		個数	個数	個数	個数	個数	金 額	個数	金 額	
大 船 渡 市	生ごみ処理 容器	コンポスト	21	11	13	11	13	13,000	7,712	7,712,000
		発酵資材	0	0	0	0	0	0	0	0
	電動生ごみ処理機		7	5	9	5	3	48,000	367	7,113,000
	生ごみ密封 発酵容器	EMバケツ	24	11	17	11	8	8,000	1,967	1,967,000
		発酵資材	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		52	27	39	27	24	69,000	10,046	16,792,000
住 田 町	生ごみ処理 容器	コンポスト	8	13	14	9	14	14,000	2,533	2,533,000
		発酵資材	87	72	46	69	62	43,400	1,482	1,037,400
	電動生ごみ処理機		1	0	1	0	0	0	24	469,000
	生ごみ密封 発酵容器	EMバケツ	7	10	1	5	9	9,000	627	627,000
		発酵資材	29	32	28	27	23	9,200	766	247,200
	計		132	127	90	110	108	75,600	5,432	4,913,600
合 計		184	154	129	137	132	144,600	15,478	21,705,600	

〔考 察〕 構成市町との連携により、ごみの減量化の取組として普及推進を図った。近年は、小型の処理容器が市販されるなど、家族構成も多様化しており、対象品目の見直しを含め事業内容を検討する余地がある。

9. 施設整備・維持修繕について

家庭ごみ等の収集、運搬、処分などの業務を安定的かつ効率的に実施するため、中間処理施設をはじめとする各施設設備の点検や補修を行った。

- | | | |
|-------------------|-------------------|--------------|
| (1) 中間処理（積込中継）施設 | ・旧焼却施設（煙突）解体撤去 | 67,496,000 円 |
| | ・クレーン保守点検 | 1,804,000 円 |
| | ・積込中継施設環境測定 | 1,021,460 円 |
| (2) 中間処理（不燃物処理）施設 | ・缶プレス機制御盤シーケンサー交換 | 1,166,000 円 |
| (3) 最終処分場施設 | ・調整槽水位計修繕 | 1,320,000 円 |
| | ・車両修繕 | 834,265 円 |
| (4) 収集車両 | ・車両修繕 | 2,973,654 円 |

〔考 察〕 計画的な保守点検に合わせ、必要に応じて維持修繕するなど、円滑にごみ処理業務を実施した。老朽化する施設や設備等も多く、予防保全や長寿命化のための施設整備に重点を置き、コスト削減と安定したごみ処理施設の運営管理に努める。

第4款 公債費 《6,627,572円》

4款	公債費	6,627,572円	決算書22ページ		
1項	公債費	6,627,572円	1目	元金	6,576,188円
			2目	利子	51,384円

主要な事務・事業の内容

〔起債の借入状況〕

(単位：千円、%)

借入年度	起債名	用途	借入先	借入金額	利率	償還開始	償還終了
H23	一般廃棄物処理事業債	積込中継施設整備(改修)	財政融資資金	33,700	0.70	H24.3.26	R3.9.25
H30	一般廃棄物処理事業債	塵芥収集車更新	大船渡市農業協同組合	9,100	0.16	R1.9.20	R6.3.20
R2	公共施設等適正管理推進事業債	旧焼却施設(煙突)解体撤去	岩手県信用漁業協同組合連合会 大船渡支店	60,700	0.15	R3.9.20	R13.3.20

〔償還額の見込み〕

(単位：円)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積込中継施設整備(改修)	元金	4,301,188	2,161,892			
	利子	37,728	7,566			
	未償還元金	2,161,892	0			
塵芥収集車更新	元金	2,275,000	2,275,000	2,275,000	2,275,000	
	利子	13,656	10,016	6,376	2,741	
	未償還元金	6,825,000	4,550,000	2,275,000	0	
旧焼却施設(煙突)解体撤去	元金			6,744,444	6,744,444	6,744,444
	利子		91,174	88,520	78,403	68,287
	未償還元金		60,700,000	53,955,556	47,211,112	40,466,668
合計		6,627,572	4,545,648	9,114,340	9,100,588	6,812,731

第5款 予備費 《0円》